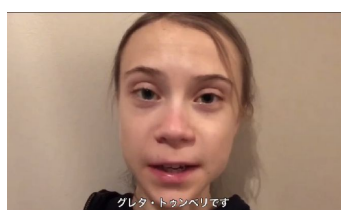




グレタ・トゥーンベリと世界の若者が抗議 国際協力銀行による ブンアン2石炭火力発電支援の撤回を求める



12月29日に国際協力銀行が、三菱商事などが出資するベトナム・ブンアン2石炭火力発電計画への約1800億円に及ぶ協調融資を決定したニュースが発表されました（※1）。これを受け、**私たちFridays For Future Japan（以下、FFFJ）や環境保護活動家のグレタ・トゥーンベリを始めとした世界の若者はメッセージ動画を公開し、この計画に以下3つの理由から抗議し、撤回を求めます。**

（写真：FFFJ公開動画「NO COAL FOR OUR FUTURE」グレタからメッセージより）

1. 気候変動対策に取り組むという政府の姿勢に矛盾する

昨年日本政府は石炭火力発電の輸出方針も厳格化（※2）をし、2050年カーボンニュートラル実現を宣言、気候変動対策に取り組む姿勢を示したばかりです。そのような状況にも関わらず建設後数十年に渡りCO2排出をロックインすることになる石炭火力発電の輸出を行うことは、パリ協定加盟国としての脱炭素化実現の責任に全くもって矛盾しています。日本政府は国内でのカーボンニュートラルにしか関心がなく、世界全体のCO2排出抑制を妨げています。

2. ベトナム現地で懸念される健康被害

昨年10月にはベトナム中部で大規模な洪水と土砂災害が起こり、250万人を超える子どもに健康と衛生面での被害を与え、暴風雨や増水に対するトラウマなど心の健康にも悪影響を及ぼしました（※3）。またブンアン2の稼働による石炭灰での大気汚染の発生により現地住民への健康被害も懸念されていますが、そういった現地住民の声が十分に取上げられていない現状も問題です。

3. 方針に抜け穴を作り石炭火力へ融資をする銀行

本案件に融資を決定したと報じられている三菱UFJ銀行、三井住友銀行、みずほ銀行はパリ協定への整合性を掲げる国連責任銀行原則（※4）に署名しています。しかし昨年に3社が発表した石炭火力発電事業への新規融資を原則として行わないという方針（※5）は抜け穴を作り、今回のブンアン2へ融資を行うことを可能としてしまいました。パリ協定の1.5度目標には遅くとも2040年までには石炭火力発電を停止すべきと最新の科学で判明しており（※6）、ブンアン2への融資はこれに全くもって矛盾しています。また昨年10月には世界中20以上の機関投資家から本案件の撤回を求める声明が出されている（※7）にも関わらず、座礁資産化する（※8）と言われている石炭火力発電に投資をすることも金融機関としての責任を果たしていないと考えられます。

この問題を踏まえ、以下の形でメッセージの発信を行います。コンテンツ内で使用されている画像や動画はご自由にお使いください。

【動画によるメッセージ】

場所	FFFJ Twitterアカウント (@FridaysJapan) https://twitter.com/FridaysJapan FFFJ Instagramアカウント (@fridaysforfuturejapan) https://www.instagram.com/fridaysforfuturejapan/
内容	計画に関わる国の若者、およびグレタ・トゥンベリから融資・出資をしている日本・韓国の企業/銀行/政府に対して出資および融資をやめるように呼びかけている。
出演	日本：Fridays For Future Japan 有志 韓国：Yujin Kim (Youth 4 Climate Action Korea) ベトナム：非公表 (ベトナム政府による弾圧の危険性から匿名) 特別出演：Greta Thunberg (スウェーデン)
投稿リンク	Twitter : https://twitter.com/FridaysJapan/status/1346356945536466944?s=20 Instagram : https://www.instagram.com/tv/CJp1giNHhYI/?utm_source=ig_web_copy_link

【一連の情報発信】

場所	FFFJ Twitterアカウント (@FridaysJapan) https://twitter.com/FridaysJapan FFFJ Instagramアカウント (@fridaysforfuturejapan) https://www.instagram.com/fridaysforfuturejapan/
内容	計画に対する問題解説および抗議、私たち市民ができる身近なアクション。アクションについては以下2点を呼びかけています。 <ol style="list-style-type: none"> 1. 化石燃料に融資している銀行から口座を変える 2. 化石燃料に融資している銀行や企業への投資をやめる

出典

- ※1 国際協力銀行 (2020) 「ベトナム社会主義共和国ブンアン2石炭火力発電事業に対するプロジェクトファイナンス」
<https://www.ibic.go.jp/ia/information/press/press-2020/1229-014147.html> (2021年1月4日閲覧)
- ※2 REUTERS (2020) 「日本政府、石炭火力の輸出支援を『厳格化』脱炭素化へ誘導」
<https://jp.reuters.com/article/japan-coal-fired-power-idJPKBN24A1CU> (2021年1月4日閲覧)
- ※3 unicef (2020) 「ベトナム中部 台風18号上陸、洪水に続く被害懸念 子どもへの影響、250万人に」
<https://www.unicef.or.jp/news/2020/0228.html> (2021年1月4日閲覧)
- ※4 UNEP (2018) "PRINCIPLES FOR RESPONSIBLE BANKING SHAPING OUR FUTURE"
<https://www.unepfi.org/wordpress/wp-content/uploads/2018/12/PRB-consultation-brochure.pdf> (2021年1月4日閲覧)
- ※5 毎日新聞 (2020) 「脱炭素、3メガ銀苦渋 みずほ「石炭火力融資行わない」明記「まだ不十分」投資家圧力」
<https://mainichi.jp/articles/20200520/ddm/008/020/101000c> (2021年1月4日閲覧)
- ※6 Climate Analytics (2019) "Coal Phase Out"
<https://climateanalytics.org/briefings/coal-phase-out/> (2021年1月4日閲覧)
- ※7 日本経済新聞 (2020) 「ベトナム火力巡り三菱商事などに撤退要求 投資家連合」
<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO6677670Y0A121C2MM8000?unlock=1> (2021年1月4日閲覧)
- ※8 Carbon Tracker (2020) "How to waste over half a trillion dollars: The economic implications of deflationary renewable energy for coal power investments"

<https://carbontracker.org/reports/how-to-waste-over-half-a-trillion-dollars/> (2021年1月4日閲覧)

Fridays For Future Japan (FFFJ) とは

日本の気候変動政策を強化するため、全国各地域で気候非常事態宣言発表や石炭火力発電所の建設中止、国政に対して温室効果ガス削減目標(通称、NDC)の引き上げを求めて活動している若者のムーブメントです。

連絡先

担当者：酒井 功雄 (Fridays For Future Tokyo / Japan)

電話番号：080-1349-0349

メールアドレス：media@fridaysforfuture.jp

FFFJapan HP：<http://fridaysforfuture.jp/>